



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月20日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東
 コード番号 6852 URL <https://www.techno7.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 亀井 康之 TEL 03-3419-4411
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 2020年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,153	4.9	393	11.4	395	12.6	257	29.8
2019年3月期	3,006	4.9	353	△4.9	351	△4.7	198	△20.2

(注) 包括利益 2020年3月期 235百万円 (41.1%) 2019年3月期 167百万円 (△36.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	173.95	—	9.3	9.7	12.5
2019年3月期	140.95	—	7.8	9.0	11.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,275	2,968	69.4	2,004.81
2019年3月期	3,882	2,774	66.6	1,837.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,968百万円 2019年3月期 2,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	291	81	104	1,325
2019年3月期	436	15	△187	848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	42	21.3	1.7
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	44	17.2	1.6
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800 ～3,200	△11.2 ～1.5	125 ～200	△68.3 ～△49.2	125 ～200	△68.4 ～△49.5	70 ～120	△72.8 ～△53.4	47.27 ～81.04

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の変化による影響を鑑み、レンジ形式により開示しております。

また、当社は、2019年11月27日開催の取締役会において決議した、2020年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社テクノ・セブンシステムズを吸収合併したことに伴い、退職給付債務の計算方法が簡便法より原則法に変更となったことによる退職給付費用の影響額を織り込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,480,840株	2019年3月期	1,407,840株
2020年3月期	106株	2019年3月期	95株
2020年3月期	1,480,742株	2019年3月期	1,407,776株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,859	6.3	232	6.4	257	7.2	165	13.8
2019年3月期	1,749	11.4	218	△4.3	240	△3.0	145	△60.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	111.51	—
2019年3月期	103.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	3,294		2,114		64.2	1,428.18		
2019年3月期	2,950		1,884		63.9	1,338.57		

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,114百万円 2019年3月期 1,884百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2020年5月20日(水)に当社ホームページ(<https://www.techno7.co.jp>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移したものの、年明けからの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、外出自粛や店舗の閉鎖が行われ、原材料の調達や製造、物流等が滞り、企業の事業活動に大きな影響を受けました。また、世界経済でもこの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各国で出入国規制や外出制限、店舗の閉鎖等が行われ、消費が減退するなど、世界経済に大きな影を落とし、その先行きに不透明感が増している状況にあります。

このような状況下、当社グループは、システム事業と事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前期比で若干の減収となったものの、システム事業が増収となったことから、連結の売上額は、3,153百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面につきましても、システム事業においては、産業用ロボット関連、医療系装置関連の組込みシステム開発に注力してきたことに加え、IoT関連やビッグデータ関連、AI関連の受注が堅調に推移したことにより、連結営業利益は393百万円（前期比11.4%増）、連結経常利益は395百万円（前期比12.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(セグメント別売上)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
システム事業	2,054	68.3	2,249	71.4	194	9.5
事務機器事業	813	27.1	772	24.5	△40	△5.0
不動産事業	138	4.6	130	4.2	△7	△5.5
合計	3,006	100.0	3,153	100.0	146	4.9

① システム事業

システム事業は、産業用ロボット関連、医療系装置関連の組込みシステム開発に注力するとともに、ITインフラとしてクラウド関連、特にAWS案件を中心にIT基盤設計・構築を拡大しております。また、IoT関連ビッグデータ関連やAI関連の受注が堅調に推移したことにより、IT基盤の設計・構築サービス、組込み及び業務系アプリケーション開発のそれぞれの分野で売上が拡大いたしました。

これによりシステム事業の連結売上高は2,249百万円（前期比9.5%増）となりました。セグメント利益（連結経常利益）に関しましても注力顧客や成長分野へのリソースの選択と集中に力を入れて取り組んだことにより、281百万円（前期比13.1%増）となりました。

② 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機器を製造、販売しております。例年は第4四半期に業績を大きく伸ばしておりますが、今期は、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、これにより事務機器事業の売上高は772百万円（前期比5.0%減）と低迷しました。

しかし、ここ数年実施してまいりました構造改革や原価の低減により、事務機器事業の収益は大きく改善され、セグメント利益（連結経常利益）は、64百万円（前期比48.3%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、所有する不動産の賃貸稼働率の維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は130百万円（前期比5.5%減）となりました。

また、セグメント利益（連結経常利益）は、49百万円（前期比16.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は次のとおりであります。

① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ10.1%増加し、4,275百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ35.9%増加し、1,947百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.9%減少し、2,327百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ18.0%増加し、1,306百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.3%増加し、520百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16.6%増加し、786百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ7.0%増加し、2,968百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、1,325百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は291百万円（前連結会計年度は436百万円の収入）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益403百万円、減価償却費31百万円、売上債権の減少額17百万円等であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額110百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は81百万円（前連結会計年度は15百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入111百万円等であり、支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出16百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は104百万円（前連結会計年度は187百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出153百万円、配当金の支払額41百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	54.5	57.5	63.2	66.6	69.4
時価ベースの 自己資本比率	54.5	58.4	62.9	60.3	41.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	356.8	305.1	283.4	109.8	214.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	22.4	51.4	59.7	124.1	100.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（※1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（※2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（※3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（※4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済、国際経済は、ともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、まだまだ不透明な経営環境が続くことが予想され、収束時期や各国を含めた今後の対応を予測することは大変困難な状況にあります。更に、米中による貿易摩擦や米国の保護主義的な通商政策、英国のEU離脱に伴う影響もあり、国際経済は、引き続き不透明な状況が続くと思われまます。

この様な状況下、当社グループは、システム事業において、日本国内での少子高齢化による労働人口の減少が叫ばれる中、これまで以上に更なるエンジニア不足が懸念され、労働生産性の向上も不可欠となっており、加えてエンジニアに期待される技術力が一段と高まっている為、更なる顧客の幅広いニーズへの対応が必要となっております。これらに対応するためには、技術力もさることながらヒューマンスキルのにも優秀な人材の確保及び若い社員の育成などの「人材投資」が不可欠であります。その方法の一環として、新卒・中途採用を積極的に行い、将来的に有用なコア技術の継承と、新しい技術への迅速な対応を継続して行ってまいります。

また、営業面においては、これまでに蓄積してきた各々の分野での技術の融合を顧客に積極的に提案し、将来を見据えた顧客の拡大を図るとともに、請負契約を増やすことに加え、新たなビジネスモデルの構築へ挑戦し、生産性の向上と売上増大に取り組んでまいります。

事務機器事業においては、商品のコモディティ化により差別化が難しくなっている中、継続的にQCDSの改善に努めてまいります。また、3Dプリンタにつきましては、装置単体の販売形態から周辺機器やソフトウェアを組み合わせたシステム販売を強化し、更に、医療機器市場への参入を積極的に進め、事業の柱へと成長させてまいります。

2021年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、経済活動の回復度合いが極めて不透明であることを踏まえ、レンジ形式による通期予想のみの開示としております。

以上のような状況から、当社グループの次期業績見通しは、連結売上高2,800～3,200百万円（前期比11.2%減～1.5%増）、連結営業利益125～200百万円（前期比68.3%～49.2%減）、連結経常利益125～200百万円（前期比68.4%～49.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益70～120百万円（前期比72.8%～53.4%減）となる見込みです。なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社では、株主の皆様への利益還元・安全配当を実現するためには、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、経営を行ってまいりました。その結果、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も2020年6月開催の定時株主総会の決議を経て、1株当たり30円の配当を予定しております。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,146	1,325,513
受取手形及び売掛金	424,600	409,057
電子記録債権	56,104	54,164
商品及び製品	69,938	83,824
仕掛品	1,088	—
原材料及び貯蔵品	22,316	19,935
預け金	1,371	45,333
その他	9,689	9,970
貸倒引当金	—	△7
流動資産合計	1,433,255	1,947,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,238,064	1,248,530
減価償却累計額	△623,558	△650,261
建物及び構築物(純額)	614,506	598,269
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	△10,654	△10,654
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	127,325	125,239
減価償却累計額	△123,617	△120,927
工具、器具及び備品(純額)	3,708	4,312
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,014,708	1,999,075
無形固定資産		
その他	5,661	8,208
無形固定資産合計	5,661	8,208
投資その他の資産		
投資有価証券	352,401	214,767
繰延税金資産	67,140	81,487
その他	8,981	24,180
投資その他の資産合計	428,524	320,435
固定資産合計	2,448,894	2,327,720
資産合計	3,882,150	4,275,512

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,913	109,209
1年内返済予定の長期借入金	100,450	119,200
未払法人税等	48,955	88,945
賞与引当金	70,885	79,029
その他	105,303	123,866
流動負債合計	432,508	520,251
固定負債		
長期借入金	378,720	506,280
役員退職慰労引当金	9,403	9,355
退職給付に係る負債	251,128	244,830
その他	35,495	26,200
固定負債合計	674,747	786,666
負債合計	1,107,255	1,306,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	643,259	831,625
利益剰余金	1,826,426	2,041,771
自己株式	△155	△173
株主資本合計	2,569,531	2,973,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,997	△4,629
その他の包括利益累計額合計	16,997	△4,629
非支配株主持分	188,366	—
純資産合計	2,774,894	2,968,594
負債純資産合計	3,882,150	4,275,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,006,707	3,153,054
売上原価	2,152,544	2,244,387
売上総利益	854,162	908,666
販売費及び一般管理費	500,484	514,800
営業利益	353,677	393,866
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,773	5,798
未払配当金除斥益	490	244
受取保険金	—	1,780
その他	332	884
営業外収益合計	4,596	8,707
営業外費用		
支払利息	3,432	2,827
手形売却損	1,269	1,208
消費税差額金	1,626	—
支払手数料	—	2,580
その他	142	—
営業外費用合計	6,471	6,616
経常利益	351,802	395,957
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,150
特別利益合計	—	9,150
特別損失		
固定資産除却損	319	1,338
投資有価証券評価損	7,644	—
投資有価証券売却損	12,205	183
特別損失合計	20,170	1,522
税金等調整前当期純利益	331,632	403,585
法人税、住民税及び事業税	121,660	150,026
法人税等調整額	333	△4,018
法人税等合計	121,993	146,008
当期純利益	209,638	257,577
非支配株主に帰属する当期純利益	11,208	—
親会社株主に帰属する当期純利益	198,429	257,577

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	209,638	257,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,426	△21,627
その他の包括利益合計	△42,426	△21,627
包括利益	167,211	235,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,612	235,950
非支配株主に係る包括利益	10,599	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	643,259	1,670,230	△94	2,413,396
当期変動額					
剰余金の配当			△42,233		△42,233
親会社株主に帰属する当期純利益			198,429		198,429
自己株式の取得				△61	△61
株式交換による変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	156,196	△61	156,135
当期末残高	100,000	643,259	1,826,426	△155	2,569,531

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,814	58,814	177,766	2,649,977
当期変動額				
剰余金の配当				△42,233
親会社株主に帰属する当期純利益				198,429
自己株式の取得				△61
株式交換による変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,817	△41,817	10,599	△31,218
当期変動額合計	△41,817	△41,817	10,599	124,917
当期末残高	16,997	16,997	188,366	2,774,894

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	643,259	1,826,426	△155	2,569,531
当期変動額					
剰余金の配当			△42,232		△42,232
親会社株主に帰属する当期純利益			257,577		257,577
自己株式の取得				△18	△18
株式交換による変動		188,366			188,366
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	188,366	215,345	△18	403,692
当期末残高	100,000	831,625	2,041,771	△173	2,973,223

	その他の包括利益 累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,997	16,997	188,366	2,774,894
当期変動額				
剰余金の配当				△42,232
親会社株主に帰属する当期純利益				257,577
自己株式の取得				△18
株式交換による変動			△188,366	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,627	△21,627	-	△21,627
当期変動額合計	△21,627	△21,627	△188,366	193,699
当期末残高	△4,629	△4,629	-	2,968,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331,632	403,585
減価償却費	34,079	31,783
受取保険金	—	△1,780
固定資産除却損	319	1,338
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,355	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,036	8,143
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,041	△6,297
受取利息及び受取配当金	△3,773	△5,798
支払利息	3,432	2,827
投資有価証券売却損益(△は益)	12,205	△8,966
投資有価証券評価損益(△は益)	7,644	—
売上債権の増減額(△は増加)	△47,465	17,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,314	△10,417
仕入債務の増減額(△は減少)	11,994	2,295
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,762	9,797
その他	151,971	△46,860
小計	601,552	397,085
利息及び配当金の受取額	3,773	5,798
利息の支払額	△3,515	△2,893
保険金の受取額	—	1,780
法人税等の支払額	△165,470	△110,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,340	291,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32,908	△1
投資有価証券の売却による収入	47,496	111,347
有形固定資産の取得による支出	△417	△13,782
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△16,609
敷金及び保証金の回収による収入	1,421	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,508	81,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△144,200	△153,690
リース債務の返済による支出	△1,091	—
自己株式の取得による支出	△61	△18
配当金の支払額	△41,699	△41,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,051	104,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,796	477,366
現金及び現金同等物の期首残高	583,350	848,146
現金及び現金同等物の期末残高	848,146	1,325,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライタ、3Dプリンタ、自動紙折り機、シュレッダー及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売を行っております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,054,879	813,639	138,188	3,006,707	—	3,006,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,972	990	5,963	△5,963	—
計	2,054,879	818,612	139,179	3,012,670	△5,963	3,006,707
セグメント利益	249,232	43,670	58,898	351,802	—	351,802
セグメント資産	1,044,890	619,811	2,006,550	3,671,252	210,897	3,882,150
その他の項目						
減価償却費	218	5,106	28,150	33,475	604	34,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	417	1,145	1,562	—	1,562

(注) 1. セグメント資産の調整額210,897千円には、セグメント間債権債務消去△865千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産211,763千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び子会社での余資運用資金（現金及び預金並びに預け金）、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,249,600	772,815	130,638	3,153,054	—	3,153,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450	—	180	1,630	△1,630	—
計	2,251,050	772,815	130,818	3,154,684	△1,630	3,153,054
セグメント利益	281,758	64,777	49,422	395,957	—	395,957
セグメント資産	1,112,969	662,066	1,986,850	3,761,885	513,626	4,275,512
その他の項目						
減価償却費	215	2,872	28,107	31,195	587	31,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696	9,652	8,630	18,979	—	18,979

(注) 1. セグメント資産の調整額513,626千円には、セグメント間債権債務消去△1,315千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産514,942千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び子会社での余資運用資金（現金及び預金並びに預け金）、管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,837.36円	2,004.81円
1株当たり当期純利益金額	140.95円	173.95円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	198,429	257,577
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	198,429	257,577
普通株式の期中平均株式数（株）	1,407,776	1,480,742

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,774,894	2,968,594
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	188,366	—
（うち非支配株主持分）	(188,366)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,586,528	2,968,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,407,745	1,480,734

（重要な後発事象）

該当事項はありません。